



岡本眞利子 議員
(政清会)



全国で不登校の児童生徒が急増、2022年「問題行動・不登校調査」結果では過去最多となっている。この事態を受け政府は不登校対策「COCOLOプラン^(※1)」を策定した。プランの内容では①不登校の児童生徒全ての学びの場の確保、学びたいと思った時に学べる環境を整える、②心の小さなSOSを見逃さず「チーム学校」で支援する、③学校の風土の「見える化」を通じて学校を「みんなが安心して学べる」場所にする、の三つの柱を掲げている。そこで以下について伺う。

(1)COCOLOプランを受けての今後の町の取組
(2)保護者を支援していく今後の新たな取組
(3)多様な学びの場での指導体制
(4)学びの場での学習の成果・評価

教育長

(1)各小中学校において、「校内教育支援センター」と同様の対応を行っていることや、児童生徒に対するSOSの出し方に関する教育

問 不登校対策について

答 小中一貫教育の推進で生徒指導の充実・不登校対応強化に努める

などにも努めているが、一人一台端末を活用した子どもSOS相談窓口の周知など、取組に至っていない部分は、引き続き実施に向け各学校と協議をしていきたい。

(2)子どもカウンセラーが常駐する「子ども交流施設まっく・ざ・まっく」等、現在もさまざまなアプローチで、不登校の児童生徒やその保護者に対して支援できる体制を整えていることから、現時点においては新たな取組は考えていない。

(3)不登校の児童生徒に対して担当教諭等が自宅を訪問するなど、学校との関係性を切らさず、学習支援をしながら学校にいつでも通えるよう、丁寧な対応を行っている。

今後も、不登校の児童生徒一人ひとりに寄り添った対応を進め、学びの保障に努めていきたい。

(4)「子ども交流施設まっく・ざ・まっく」に通う児童生徒は、他の児童生徒との交流や子どもカウンセラーとの関わりを通して、学習のみならず社会性の習得にもつな

問 小中学校の教員不足や処遇改善

答 働き方改革の推進、勤務環境の改善、教職の魅力向上推進に努める



近年全国で教員不足の状況が続いている上、教師を志す人の数は減少傾向にある。そこで本町の現状を伺う。

(1)教員不足の現状、対策は。
(2)特別休暇、育児休業など欠員が生じた場合の対応は。
(3)教員のメンタルについて相談体制の構築は。

教育長

(1)本町においては、現状、教員不足の状況には至っていないが、教職員定数の充実も含めた教育条件の整備を進めていくことが重要である。今後も教員不足の状況を注視し、必要に応じて、児童生徒支援加配や、義務教育9年間を見通した学園制加配などの過配措置による教職員数の充実に向けて、北海道教育委員会に要請していきたい。

(3)教職員のメンタルヘルス不調等の相談窓口は学校教育課で担っているが、学校で教員が生徒指導上の諸課題などに直面した際に、スクールカウンセラーを派遣するなど、トラブル等に直面した際のサポート体制の構築にも努めている。

再質問

不登校の児童生徒は一人ひとりの状況が異なるため、丁寧な指導が必要である。「スペシャルサポートルーム等」が必要と考えるが、自分の教室に入りづらくなった子どもたちが学校内で落ち着いて過ごせる居場所はあるのか。

答

COCOLOプランで言われている「校内教育支援センター(スペシャルサポートルーム等)」という名称で明示はしていないが、各学校において空き教室や保健室等を使用して対応している。

(※1)「COCOLOプラン」

「誰一人取り残されない学びの保障に向けた不登校対策」文部科学省が令和5年3月に取りまとめ、取組の推進を求めている。